

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(12月19日～12月25日)

2023年1月9日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ベラルーシ・ロシア両国首脳会談(12月19日、於ミンスク)

●英チャタムハウスが、2022年11月実施の世論調査結果を発表(12月20日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ベラルーシ・ロシア両国首脳会談(於ミンスク)

拡大形式での会合

(1)出席者

(ベラルーシ側)

ルカシェンコ大統領、ゴロフチェンコ首相、スノプコフ第一副首相、アレイニク外務大臣、フレニン国防大臣、ロゴジニク産業大臣、アヴラメンコ運輸・交通大臣、セリヴェルストフ財務大臣、カランケヴィチ・エネルギー大臣、パントウス国家軍需産業委員長、オルロフスキー国家税関委員長、クルトイ駐露ベラルーシ大使

(ロシア側)

プーチン露大統領、オヴェルチュク副首相、ウシャコフ大統領補佐官、ラヴロフ外務大臣、ショイグ国防大臣、ペスコフ大統領府副長官兼大統領報道官、シュリギノフ・エネルギー大臣、シュガエフ連邦軍事技術協力庁長官、ボリスフ国営宇宙公社「ロスコスモス」総裁、リハチョフ国営原子力公社「ロスアトム」総裁、サゾノフ財務次官、グルィズロフ駐ベラルーシ露大使

(2)両大統領の発言要旨

ルカシェンコ大統領

- ・優先事項は、経済面での機微な諸問題の解決。
- ・最近の主要な問題は、防衛と安全保障の問題。
- ・ロシアとベラルーシは、欧州を含む他国との対話にオープン。近いうちに欧州で理性の声が聞き入れられるようになり、全般的な安全保障や将来の世界秩序といった問題についての建設的な協議への移行を期待。

プーチン露大統領

- ・ベラルーシはロシアにとって、これまで何十年にもわたってずっと両国相互の利益を考慮しながらともに働いてきた善良な隣国であるだけでなく、ベラルーシは、同盟国という言葉のそのままの意味において文句なく

ロシアの同盟国。

- ・ロシアは自国にとって損失であっても、それでもベラルーシにおける原子力プロジェクトを継続しており、今後もそのようにする用意あり。

- ・ロシアとベラルーシは、金融や宇宙開発の分野でも協力。

- ・軍事技術面での連携に関しては、相互の供給だけでなく、共同開発や生産における高度技術部門の発展等、この分野における協力が極めて重要。

テタテ(両大統領のみ)

ルカシェンコ大統領は要旨以下を述べた。

- ・拡大会合では、社会的・経済的な問題も含め、ベラルーシ・ロシア関係のあらゆる問題を協議。

プーチン露大統領は要旨以下を述べた。

- ・両国での共同の取り組みの成果につき、今次会談を通じて下された決定が人々から評価されることになる。

- ・両国は様々な分野における産業協力や農産品の輸出を含む農業分野での協力を行っている。

会談後の記者会見

ルカシェンコ大統領は要旨以下を述べた。

- ・拡大会合では、社会的・経済的な問題も含め、ベラルーシ・ロシア関係のあらゆる問題を協議。

- ・両国統一ガス市場全般、そのコンセプト、今後3年間の価格形成に関する協議の成果に満足。

- ・28の連合プログラムに規定されている課題全体の約60%を達成。

- ・両国は、運輸市場の規制統合についても合意。

- ・ロシアからベラルーシに、対空ミサイルシステム S-400 及び地対地ミサイルシステム「イスカンデル」が引き渡されて戦闘当直に配置されている。こうした措置は誰かに対する脅しではなく、連合国家のとりわけ西部国境周辺での西部での緊迫を大いに懸念したもの。

プーチン露大統領は要旨以下を述べた。

- ・全ての基本的な指標が、エネルギー分野における価格形成にかかる機微なものも含め、すり合わされた。エネルギー資源価格に関する合意は達成された。
- ・2023 年に、ベラルーシの宇宙飛行士による宇宙飛行が予定されている。
- ・ベラルーシ軍の軍用機の搭乗員への特殊兵器の運用に関する訓練の実施に関するベラルーシ側提案の実施を継続することで合意した。
- ・ロシアは、何者かを併合することになど関心はない。そんなことに合理性はない。
- ・問題は、併合というようなことではなく、ロシア・ベラルーシ両国で企業に対する補助への取り組み方が異なっているため、経済政策を協調させることにある。
- ・本件にしっかりと取り組み、関税や税の規制の分野における取り組みも含め、これらに関する共通原則につき合意することが重要。

その他

- ・両国は、連合国家の社会的・経済的発展予測の作成手順と経済的な問題に関する情報面での連携とに関する政府間協定に署名。
- ・グルィズロフ露大使は、ベラルーシ・ロシア連合国家が2つの主権国家による連合であることを改めて強調。(12月19日 大統領府、国営ベルタ通信)

【外交】

●ベラルーシ・ロシア両国外相会談(於ミンスク)

- ・当面の具体的なかつ喫緊の諸問題を協議。西側による不法な制裁という圧力への対抗というテーマの他、国際場裡における連携についても詳細に検討。
- ・貿易・経済面での協力の諸問題や両国共同プロジェクトの実施状況も協議。
- ・両国外務省合同参与会を 2023 年 1 月後半開催予定で合意。
- ・2022 年はベラルーシ・ロシア両国の外交関係樹立 30 年の節目の年であることを踏まえ、ベラルーシ・ロシア両国は、前例のない外圧という状況下にあっても、両国民の福祉の向上のため、連携を今後も強化する必要性を強調。(12月19日 外務省)

●外務省高官と謝小用・中国大使が相次いで会談

- (1) アムブラゼヴィチ外務次官との会談(12月19日)
 - ・国連食糧農業機関(FAO)を含む国際機関における両国の連携の当面の問題につき協議。
 - ・アムブラゼヴィチ次官は、ベラルーシとして屈冬玉 FAO 現事務局長が新たな任期に向けて立候補することを歓迎する旨強調。
- (2) アレイニク外務大臣との会談(12月21日)
 - ・二国間協力の当面の問題、特に両国首脳会談での合意事項の実施状況につき協議。
 - ・両国ともに二国間の連携を今後とも拡大・強化する意向であることを確認。(12月19日、21日 外務省)

●アレイニク外務大臣とジャ・インド大使の会談

- ・二国間協力の当面の問題、インドが上海協力機構(SCO)議長国であることを踏まえ、SCO を通じた連携についても協議。
- ・特に、貿易・経済・科学技術・文化の各面での協力拡大を目的とした、両国政府合同委員会の第 11 回会合の合意事項の実施状況を協議。(12月22日 外務省)

●アレイニク外務大臣とアル・ミクダード・シリア外務・在外居住者大臣の電話会談

- ・政治・貿易・経済・人的交流等の二国間の問題、多国間フォーマットでの連携につき協議。
- ・両大臣は、国際舞台における相互支持、二国間の協力の拡大と活性化が重要であることで一致。(12月22日 外務省)

●アレイニク外務大臣とチャヴシュオール・トルコ外務大臣の電話会談

- ・二国間協力の当面の問題、特に首脳会談での合意事項の実施状況につき協議。
- ・両大臣は、互恵的な国家間関係のさらなる進展の意向を確認するとともに、様々なレベルでの今後の接触を取り決め。(12月22日 外務省)

【内政】

●要職者の検診の義務化(12月22日付大統領決定第436号)

- ・首相から地方自治体首長まで、要職者全員が対象。
- ・検診は、大統領官房が運営する共和国診療医療センターにて実施。

(12月24日 法律ポータル)

●12月23日現在の政治犯の数は1,442人

(12月23日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【治安・軍事】

●ロシア外務省は、ベラルーシへの核兵器の配備や関連技術等の引き渡しを否定

- ザハロヴァ露外務省報道官は要旨以下を述べた。
- ・ロシア及びベラルーシによって講じられる対抗措置は、核兵器不拡散条約(NPT)による義務に厳格に対応して実施される。
- ・現時点で取り沙汰されているのは、ただただ、通常弾頭のミサイルを備えた両用型の地対地ミサイルシステム「イスカンデル-M」のベラルーシ共和国への引き渡し、またベラルーシ軍の Su-25 攻撃機の一部に核兵器を運用するための技術的な能力を付与するという。その際、航空機を核兵器運用型に改修する技術そのものを引き渡すことは計画されていない。
- ・現在のところ、ベラルーシのシステムに核兵器を装備させることも、そのような兵器をベラルーシ領に移動させることも予定されてはいない。核兵器を保管するための施設をベラルーシに造ることも規定されておらず、そうした兵器は従来どおりロシア領内の中央保管庫に集中している。ベラルーシの軍人に対する訓練はロシアの訓練センターで実施されることになるが、核兵器の使用に関する問題を除外した内容となる。

(12月20日 露「コメルサント」紙)

●ロシア国防省が、ベラルーシにおける大隊戦術演習の実施を発表

- ・実施期間は明らかにされず。
- ・戦闘準備の集中コースを実施予定。

(12月19日 露インテルファクス)

●ザシ集団安全保障条約機構(CSTO)事務局長は、CSTO が 2023 年にベラルーシ領内での複数の演習を実施予定である旨発表

(12月19日 国営ベルタ通信)

●ロシアから T-72B3 戦車及び T-80 戦車合計 31 両を含む 51 両編成の列車が到着

(12月21日 「Live ベラルーシ鉄道員協会」、「ゼルカロ(鏡)」)

●MiG-31K 戦闘機が炎上

- ・ミンスク市郊外のマチュリシチ飛行場に駐留しているロシア航空宇宙軍の MiG-31K 戦闘機のうち 1 機でエンジンから出火し炎上。
 - ・同機はしばらく飛行不可。
 - ・MiG-31K 戦闘機は、空中発射弾道ミサイル「キンジャル」を運用可能。
- (12月25日 「ベラルスキ・ハユン」、「ラジオ・スヴァボダ(RFE/RL)」、「ナシャ・ニヴァ(我らの家)」)

●ベラルーシ・ロシア両国国防相会談(於ミンスク)

両国の軍事技術協力及び防衛能力の強化にかかる個々の問題につき協議。

(12月19日ベラルーシ国防省国際軍事協力局長ヴァレリー・レヴェンコ大佐 Twitter)

●ベラルーシ軍はロシアから対空ミサイルシステム「トル M2K」を受領

- ・カシンスキー国防大臣補佐官(イデオロギー担当)によれば、現行のベラルーシ・ロシア両国軍事技術協力に関する両国政府間協定に基づき供与されたもの。
- (12月23日 国防省)

●ヴォリフォヴィチ国家安全保障会議国家書記は、ベラルーシ軍の戦闘準備点検を継続する旨発言

- ・戦闘準備点検は、2022年5月に行われた後、同年12月13日から19日まで行われていた。
- (12月23日 国営「首都テレビ(STV)」)

●露スモレンスク州税関は、ベラルーシから密輸されたたばこ約 300 万箱(約 464 万ドル相当)を押収
(12 月 21 日 BPN)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(12 月 19 日～12 月 25 日)

- ・リトアニア国境警備局は少なくとも 53 人を阻止。
- ・ラトビア国境警備隊は少なくとも 220 人を阻止。
- ・ポーランド国境警備隊は少なくとも 296 人を阻止。

(12 月 20 日～12 月 26 日 BPN)

【経済】

●ベラルーシ原発の建設企業での給与未払い

- ・同原発の建設作業を受注したロシア企業 1 社において、従業員に対する超過勤務手当等の未払いが発覚。
- (12 月 22 日 労働・社会保障省)

【抗議勢力の動き】

●「サイバー・パルチザン」は、親政権側のトロール(情報工作)に関する情報を公開

- ・特殊作戦軍第 742 野戦通信所が拠点。
 - ・トロール(情報工作)に携わる特殊作戦軍の 6 人の氏名と顔写真を公表。
- (12 月 23 日「サイバー・パルチザン」、25 日「ナシヤ・ニヴァ(我らの家)」)

【その他】

●英チャタムハウスによる世論調査(2022 年 11 月)

調査結果は要旨以下のとおり

(1)メディアの利用

- ・国営メディアの視聴者はベラルーシの聴衆の 33%で最大勢力ではあるが、その信頼性に関しては大きく意見が分かれる。ベラルーシの聴衆の 24%が独立系メディア視聴者で、25%は国営・独立系の両方のメディアを視聴。
- ・国営メディア視聴者も独立系メディア視聴者も、他の情報源を信頼せず。また、独立系メディア視聴者が国営メディアの情報を取り入れる場合は、国営メディア視聴者が独立系メディアの情報を取り入れる場合より少ない。このことは、ベラルーシ社会において情報面

で外部から遮断された空間が複数存在することを示す兆候。

(2)動員に対する見方

- ・ベラルーシ人の中では、ロシアにおける動員に対する統一見解は見られず。
- ・ベラルーシ人の大半は、ロシア人にもウクライナ人にも同情を感じており、戦争が可能な限り早期に終結することを望んでいる。

(3)政治的アイデンティティ

- ・ベラルーシ人の多くが自らを民主主義者また自由な市場経済への移行の支持者と自認。特に独立系メディア視聴者では顕著。

(4)外交

- ・ベラルーシ人の外交政策の好みは変わらず。
 - ・過去 10 年で、同盟相手を選ぶ動機が変化。現在では安全保障や主権がより重視されるようになっている。
- (12 月 20 日 英チャタムハウス、「ゼルカロ(鏡)」)

(了)